



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 昭和真空

上場取引所 東

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,426	3.9	706	5.3	708	7.1	508	0.4
2021年3月期第2四半期	5,645	12.2	745	24.0	763	30.5	511	25.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 628百万円 (22.2%) 2021年3月期第2四半期 514百万円 (27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	82.62	
2021年3月期第2四半期	82.98	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	15,600	10,262	65.8	1,666.35
2021年3月期	15,312	10,007	65.4	1,625.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,262百万円 2021年3月期 10,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.9	1,317	6.4	1,304	11.7	913	10.2	148.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,499,000 株	2021年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	340,549 株	2021年3月期	340,649 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,158,401 株	2021年3月期2Q	6,158,460 株

2022年3月期2Qの期末自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産とし(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式69,900株が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
3. 補足説明	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)のワクチン接種率上昇により、経済活動が再開された欧米諸国では持ち直しの兆しがありますが、新たな変異株などによる感染拡大リスクが払拭されておらず、予断を許さない状況にあります。

わが国経済は、感染症の影響により依然厳しい状況にあるなか、ワクチン接種率上昇などにより9月に入り新規感染者数は急速に減少、一部の地域に発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は全て解除されました。景気は持ち直しの動きが続いているものの、個人消費の弱い動きの継続や輸出増勢の鈍化などにより持ち直しのテンポが弱まっており、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、第5世代移動体通信システムの普及、自動車の電装化、IoTで全ての人とモノがつながる社会の実現に向けた次世代通信への需要拡大、新たに創造される常識や価値観に対応するための技術革新を背景に、当社グループの主要取引先である電子部品業界の増産や次世代電子部品開発への取り組みは継続しました。

こうした環境の中、当社グループは、電子部品メーカーからのサンプル成膜依頼や共同開発に積極的に取り組み、持ち込まれた「種」を「芽」に、そして「実」にするため、既存技術応用分野及び新規市場の開拓を含めた営業活動を継続しました。

生産面では、高水準の受注残を背景に工場稼働は安定推移しました。リモート支援方式での海外子会社による据付作業も活用しつつ、感染症対策を徹底したうえで、装置の納品を進めましたが、海外への据付作業員の出張制限や顧客事情により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

損益面では、案件ごとの利益率向上、品質管理体制強化による初期不良抑制に継続的に取り組み、利益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は66億24百万円(前年同四半期比67.3%増)、売上高は54億26百万円(同3.9%減)となりました。

損益につきましては、経常利益7億8百万円(前年同四半期比7.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億8百万円(同0.4%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

## ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は58億1百万円(前年同四半期比90.4%増)、売上高は46億2百万円(同2.7%減)、セグメント利益は11億24百万円(同5.7%増)となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

## (水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、国内外デバイスメーカーによる活発な設備投資の動きが続き、周波数調整工程向け装置を中心に受注に努めました。売上に関しては、感染症の影響による検収遅延や顧客の生産計画により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

水晶デバイス装置の受注高は27億16百万円(前年同四半期比29.2%増)、売上高は29億60百万円(同79.5%増)となりました。

## (光学装置)

光学業界では、装置の引き合いが継続し、期後半からは受注に至る案件が増加傾向となりました。売上に関しては、顧客工場内設備工事遅延や顧客からの仕様変更要請などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

光学装置の受注高は17億92百万円（前年同四半期比439.8%増）、売上高は12億71百万円（同54.4%減）となりました。

## (電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、加飾、医療分野及びSAWフィルタに係る装置を受注しました。新規市場の開拓を継続的に行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めました。売上に関しては、顧客工場の建設遅延により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

電子部品装置・その他装置の受注高は12億92百万円（前年同四半期比111.1%増）、売上高は3億71百万円（同25.3%増）となりました。

## ②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は8億23百万円（前年同四半期比9.9%減）、セグメント利益は1億52百万円（同41.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は115億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が4億42百万円減少したものの、仕掛品が4億94百万円、受取手形及び売掛金が2億81百万円増加したことによるものです。固定資産は40億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が50百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は156億円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は43億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少しました。これは主に、前受金が1億12百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が4億50百万円、電子記録債務が3億1百万円減少したことによるものです。固定負債は9億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加しました。これは主に、社債が4億50百万円、長期借入金が1億円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は53億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は102億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億35百万円、為替換算調整勘定が82百万円増加したことによるものです。

負債が減少し純資産が増加した結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億48百万円減少し、48億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金支出は1億39百万円(前年同四半期は1億69百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億8百万円、減価償却費1億54百万円、前受金の増加1億11百万円などの獲得はあったものの、棚卸資産の増加5億1百万円、売上債権の増加2億68百万円、法人税等の支払2億36百万円、仕入債務の増加2億12百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は49百万円(前年同四半期比61.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得48百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億38百万円(前年同期比9.6%減)となりました。これは主に、社債の発行4億40百万円、長期借入金1億円などの収入はあったものの、社債の償還4億50百万円、配当金の支払額3億73百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月10日付「2021年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、国内外における感染症の再拡大による海外渡航を含む行動制限や、当社装置を製造するために必要となる資機材の調達環境悪化により、当社業績が大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループを取り巻く市場動向を注視し、連結業績予想数値に見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,345,715	4,903,567
受取手形及び売掛金	2,455,747	2,737,493
商品及び製品	2,396	2,915
仕掛品	3,086,836	3,581,775
原材料及び貯蔵品	200,086	212,703
その他	183,666	93,281
貸倒引当金	△9,158	△3,329
流動資産合計	11,265,290	11,528,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,072,321	1,059,771
機械装置及び運搬具(純額)	343,372	260,496
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	1,497	1,497
その他(純額)	94,381	138,797
有形固定資産合計	3,482,136	3,431,125
無形固定資産		
リース資産	2,431	7,983
その他	65,917	55,997
無形固定資産合計	68,348	63,980
投資その他の資産		
投資有価証券	189,408	240,299
繰延税金資産	212,381	248,104
退職給付に係る資産	58,836	58,740
その他	36,198	30,169
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	496,544	577,034
固定資産合計	4,047,029	4,072,140
資産合計	15,312,320	15,600,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,243	1,395,517
電子記録債務	1,996,385	1,694,817
短期借入金	49,908	49,908
1年内償還予定の社債	450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	12,576	12,349
未払費用	165,452	152,343
未払法人税等	241,616	258,743
前受金	294,524	406,633
賞与引当金	235,531	258,767
役員賞与引当金	96,000	45,000
製品保証引当金	65,400	69,400
工事損失引当金	-	11,900
その他	29,447	25,788
流動負債合計	4,930,086	4,381,169
固定負債		
社債	-	450,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	22,060	22,774
退職給付に係る負債	265,322	285,210
株式給付引当金	11,962	24,087
長期末払金	75,225	75,184
固定負債合計	374,571	957,256
負債合計	5,304,657	5,338,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	5,224,439	5,359,552
自己株式	△318,562	△318,423
株主資本合計	9,876,787	10,012,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,255	129,584
為替換算調整勘定	35,941	118,738
退職給付に係る調整累計額	678	1,761
その他の包括利益累計額合計	130,874	250,083
純資産合計	10,007,662	10,262,122
負債純資産合計	15,312,320	15,600,548



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,645,694	5,426,261
売上原価	3,943,653	3,786,650
売上総利益	1,702,040	1,639,611
販売費及び一般管理費	956,193	933,446
営業利益	745,847	706,165
営業外収益		
受取利息	1,356	2,057
受取配当金	2,503	2,942
受取賃貸料	1,051	980
補助金収入	6,427	7,527
為替差益	6,728	-
その他	3,206	1,974
営業外収益合計	21,274	15,481
営業外費用		
支払利息	982	935
支払保証料	802	803
社債発行費	-	9,639
売上割引	1,281	85
為替差損	-	538
その他	542	666
営業外費用合計	3,609	12,669
経常利益	763,511	708,977
特別損失		
固定資産除却損	2,350	0
特別損失合計	2,350	0
税金等調整前四半期純利益	761,161	708,977
法人税、住民税及び事業税	299,853	251,379
法人税等調整額	△49,699	△51,216
法人税等合計	250,153	200,163
四半期純利益	511,008	508,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,008	508,814

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	511,008	508,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,998	35,328
為替換算調整勘定	△22,638	82,797
退職給付に係る調整額	692	1,083
その他の包括利益合計	3,052	119,208
四半期包括利益	514,061	628,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,061	628,022

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	761,161	708,977
減価償却費	83,086	154,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△6,446
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,109	21,543
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△51,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,473	23,236
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19,000	4,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10,600	11,900
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	12,262
受取利息及び受取配当金	△3,860	△4,999
支払利息	982	935
売上債権の増減額(△は増加)	469,724	△268,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	337,865	△501,952
未収消費税等の増減額(△は増加)	322,921	93,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,619,869	△212,523
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,452	△2,580
前受金の増減額(△は減少)	173,469	111,407
その他	△54,078	△767
小計	487,839	93,552
利息及び配当金の受取額	3,860	4,998
利息の支払額	△984	△980
法人税等の支払額	△320,907	△236,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,807	△139,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△117,610	△48,434
無形固定資産の取得による支出	△7,562	-
その他	△768	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,142	△49,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△368,184	△373,651
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,658	△5,974
社債の償還による支出	-	△450,000
社債の発行による収入	-	440,810
長期借入金の返済による支出	-	△50,000
長期借入れによる収入	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,842	△338,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,113	79,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,291	△448,184
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,207	5,296,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,290,915	4,848,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行義務は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2連結会計期間末は97,090千円、69,900株です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,731,899	913,794	5,645,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,521	132,369	135,891
計	4,735,421	1,046,164	5,781,585
セグメント利益	1,064,019	262,081	1,326,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326,101
セグメント間取引消去	△56,967
全社費用(注)	△523,286
四半期連結損益計算書の営業利益	745,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,602,977	823,283	5,426,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,142	2,865	6,007
計	4,606,119	826,149	5,432,268
セグメント利益	1,124,378	152,799	1,277,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,277,178
セグメント間取引消去	12,152
全社費用(注)	△583,165
四半期連結損益計算書の営業利益	706,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## 当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	2,960,264	237,801	3,198,066
光学	1,271,580	241,952	1,513,532
電子部品	371,132	256,579	627,711
その他	—	86,950	86,950
顧客との契約から生じる収益	4,602,977	823,283	5,426,261
外部顧客への売上高	4,602,977	823,283	5,426,261

## 3. 補足説明

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	2,960,264	179.5
光学装置	1,271,580	45.6
電子部品装置	371,132	125.3
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	4,602,977	97.3
サービス事業		
部品販売	530,381	98.9
修理・その他	294,533	77.7
サービス事業計	824,914	90.1
合計	5,427,892	96.1

(注) 上記の金額は販売価格によっております。

## ②受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,716,836	129.2	3,728,041	155.1
光学装置	1,792,046	539.8	2,501,380	116.0
電子部品装置	1,292,287	211.1	1,601,575	219.6
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	5,801,170	190.4	7,830,997	148.0
サービス事業				
部品販売	528,750	98.9	—	—
修理・その他	294,533	77.7	—	—
サービス事業計	823,283	90.1	—	—
合計	6,624,453	167.3	7,830,997	148.0



## ③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	2,960,264	179.5
光学装置	1,271,580	45.6
電子部品装置	371,132	125.3
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	4,602,977	97.3
サービス事業		
部品販売	528,750	98.9
修理・その他	294,533	77.7
サービス事業計	823,283	90.1
合計	5,426,261	96.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。